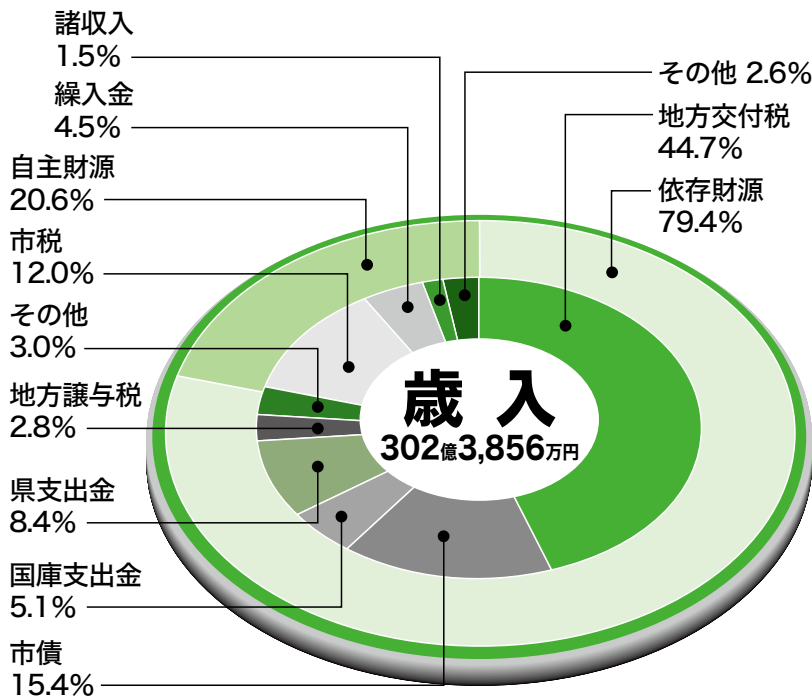


市の台所事情

平成18年度当初予算(歳入)の構成(一般会計)



不足する歳入一般財源(市税・地方交付税など)
 財政課財政係 808241731129

大幅削減の地方交付税

庄原市などの中山間地域の自治体では、都市部の自治体に比べ、市税などの自治体自らが収入する財源に乏しく、地方交付税・国庫支出金など国や県から交付されるお金が、

歳入の大半を占めています。未だ経済の回復の兆しが見えない庄原市においては、税収が伸びないうえに、引き続き国の進める「三位一体改革」により、地方交付税や国庫支出金の削減が検討され、今後、ますます財政運営は厳しくなると予想されます。

底をつく基金(貯金)

歳入が年々減少傾向にあるとはいえ、少子高齢化への対応、地域経済の活性化、新市建設計画に基づく各種事業の推進など、新たなまちづくりの歩みを止めることはできないため、持続可能な財政運営を行う必要があります。しかし、これまで財源の不足を補うため、市の貯金にあたる基金を取り崩したため、基金がほぼ底をついた危機的な財政状況で、市の財政運営は大きな岐路にたたかれています。

市税や地方交付税は、自治体が自由に使えるもので、一般財源といえます。一般財源が多いほど、自治体はそれだけの必要に応じた事業を、自主的に行うことができます。しかし、一般財源は今後においても減少していくことが予想され、それに応じて事務事業などの見直しが必要となってくる。

予算規模の推移(普通会計)

(単位:億円)

年度	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年(当初)
市(町)税	38.8	38.9	38.6	37.5	37.5	36.8	36.4
交付税	167	157.6	147.7	137.6	132.6	138.3	135.2
臨時財政対策債	0	5.4	11.2	17.4	12.8	9.9	8.5
その他	152.6	160.3	161.9	157.2	206.8	144.7	125.7
合計	358.4	362.2	359.4	349.7	389.7	329.7	305.8

※表は、一般会計に住宅資金特別会計や歯科診療所特別会計などを含んだ普通会計ベースで作成しています。

基金残高の推移(財政調整基金・減債基金)

